



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月1日

上場会社名 新日鐵住金株式会社
コード番号 5401 URL <http://www.nssmc.com/>

上場取引所 東名札福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進藤 孝生
問合せ先責任者 (役職名) 広報センター所長 (氏名) 大西 史哲

TEL 03-6867-2130

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	4,164,556	25.0	138,031	122.1	225,484	107.8	156,056	162.7
29年3月期第3四半期	3,332,004	△10.3	62,159	△57.9	108,517	△41.3	59,408	△61.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 310,262百万円 (368.1%) 29年3月期第3四半期 66,282百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	176.81	—
29年3月期第3四半期	67.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	7,627,772	3,525,952	41.5
29年3月期	7,261,923	3,291,015	40.6

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 3,164,287百万円 29年3月期 2,948,232百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
30年3月期	—	30.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,700,000	23.0	300,000	71.9	180,000	37.5	204.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、4ページ「1. 当第3四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	950,321,402 株	29年3月期	950,321,402 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	67,704,637 株	29年3月期	67,674,097 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	882,634,161 株	29年3月期3Q	885,653,360 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当第3四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
（1）四半期連結貸借対照表	5
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）	9
（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）	9

1. 当第3四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当第3四半期の世界経済及び日本経済)

世界経済は、米国においては雇用・所得の改善を背景に景気の着実な回復が継続し、欧州においても引き続き景気が底堅く推移したことに加え、中国においても、一部の景気指標の伸長に鈍化がみられたものの、インフラ投資等に支えられ景気が安定的に推移し、新興国においても緩やかな景気回復が継続したことから、全体として回復基調が継続しました。

日本経済は、個人消費の持ち直しの動きに加え、設備投資の増加や企業の生産活動に改善がみられるなど、緩やかな回復が継続しました。

(当第3四半期のセグメント別の業績概況)

こうしたなか、当社グループは、各セグメントにおいて、各社がそれぞれの事業環境変化に対応しながら、収益改善に努めてまいりました。各セグメント別の業績の概況は以下のとおりです。

(単位：億円)

	売上高		経常利益	
	当第3四半期	前第3四半期	当第3四半期	前第3四半期
製鉄	36,998	29,257	1,897	819
エンジニアリング	2,052	1,868	48	46
化学	1,516	1,252	129	40
新素材	277	260	15	13
システムソリューション	1,682	1,589	147	158
合計	42,528	34,227	2,239	1,077
調整額	△883	△907	15	7
四半期連結損益計算書計上額	41,645	33,320	2,254	1,085

<製鉄>

国内鉄鋼需要については、自動車向けや産業機械向けを中心に堅調に推移しました。

海外鉄鋼需要については、中国をはじめとして総じて底堅く推移しました。国際鉄鋼市況については、上期期首において在庫調整に起因した一時的な軟化の動きがみられたものの、第2四半期以降、中国での過剰生産能力削減の進展もあり、引き締まった需給環境を背景に上昇しました。

製鉄セグメントとして、売上高は3兆6,998億円、経常利益は1,897億円となりました。

<エンジニアリング>

新日鐵住金エンジニアリング(株)については、原油価格の低迷や海外鉄鋼メーカーの投資手控え等、依然として厳しい事業環境が継続しておりますが、国内建築分野等における順調な工事進捗や着実なプロジェクト実行管理等もあり、全体としては売上高・損益ともに増加しました。エンジニアリングセグメントとして、売上高は2,052億円、経常利益は48億円となりました。

<化学>

新日鐵住金化学(株)については、機能材料事業において、回路基板材料やディスプレイ材料がスマートフォン等の電子機器向けに販売を伸ばしたことに加え、化学品事業においても、主力製品であるスチレンモノマーの需給逼迫が継続したことにより、それぞれ着実に収益を確保しました。また、コールケミカル事業においても、黒鉛電極向けニードルコークスの販売環境が大幅に好転しました。化学セグメントとして、売上高は1,516億円、経常利益は129億円となりました。

<新素材>

新日鐵住金マテリアルズ(株)については、半導体・電子産業部材において、表面処理銅ワイヤの販売が引き続き好調に推移し、サスペンション材等の金属箔の販売も増加しました。また、環境・エネルギー分野においても、新興国での需要を捕捉したメタル担体の販売が拡大しました。全体としては、市場競争激化の影響を受けたものの、販売の拡大により売上高・損益ともに増加しました。新素材セグメントとして、売上高は277億円、経常利益は15億円となりました。

<システムソリューション>

新日鐵住金ソリューションズ(株)については、幅広い業種の顧客に対し、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するとともに、顧客の事業環境変化に対応した先進的なソリューション・サービスを展開しております。当期は、「AI研究開発センター」を設置するなど、顧客企業が業務の高度化にAI・機械学習を効果的に活用するためのソリューション展開を推進しております。システムソリューションセグメントとして、売上高は1,682億円、経常利益は147億円となりました。

(当第3四半期の売上・損益)

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は4兆1,645億円、営業利益は1,380億円、経常利益は2,254億円及び親会社株主に帰属する四半期純利益は1,560億円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(連結業績予想)

世界経済は、米国においては景気の着実な回復が継続し、欧州においても引き続き景気が底堅く推移していることに加え、中国においても景気が安定的に推移し、新興国においても緩やかな景気回復が継続していることから、一部の国・地域における政治情勢等に起因する不透明感が残るものの、全体として回復基調が継続するものと想定されます。

日本経済は、個人消費・設備投資ともに底堅く推移し、引き続き緩やかな回復が見込まれます。

国内鉄鋼需要については、自動車向けや建設・土木向け等で堅調に推移するものと見込まれます。また、海外鉄鋼需要については、引き続き底堅く、安定的に推移するものと見込まれます。国際鉄鋼市況については、中国における引き締まった需給環境等を背景に、高位安定的に推移するものと見込まれます。

こうしたなか、平成29年度通期の連結経常利益については、10月の台風影響、一部の設備関連工事の期間延長等による生産出荷減に加え、足下の主原料価格の高騰並びにスクラップ・合金等の副原料価格、資材費、物流費等の上昇による悪化要因があるものの、海外事業を含めたグループ会社の更なる業績改善等により、3,000億円となる見通しです。

(利益配分に関する基本方針及び当期末の剰余金配当)

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間20～30%を目安と致します。なお、第2四半期末の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通しを踏まえて判断することとしております。

当期末の剰余金の配当については、第2四半期決算発表時（平成29年10月27日）では未定としておりましたが、上記方針に従い、当期の業績見通し等を踏まえ、1株につき30円とさせていただく予定です（年間配当金としては1株につき60円、連結配当性向30%程度）。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,111	126,680
受取手形及び売掛金	624,089	591,410
たな卸資産	1,215,649	1,395,905
その他	318,766	291,817
貸倒引当金	△2,179	△2,026
流動資産合計	2,244,436	2,403,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	753,697	759,008
機械装置及び運搬具（純額）	1,114,851	1,128,964
その他（純額）	972,288	987,419
有形固定資産合計	2,840,838	2,875,392
無形固定資産		
投資その他の資産	91,287	84,537
投資有価証券	816,389	948,749
関係会社株式	1,041,397	1,067,160
退職給付に係る資産	92,948	112,579
その他	138,194	138,688
貸倒引当金	△3,569	△3,122
投資その他の資産合計	2,085,361	2,264,054
固定資産合計	5,017,487	5,223,984
資産合計	7,261,923	7,627,772
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	728,300	766,955
短期借入金	316,115	282,966
コマーシャル・ペーパー	20,000	129,000
1年内償還予定の社債	140,000	105,000
未払法人税等	31,909	27,043
引当金	2,297	2,189
その他	716,511	719,682
流動負債合計	1,955,134	2,032,836
固定負債		
社債	255,690	220,695
長期借入金	1,360,025	1,399,155
引当金	4,799	4,781
退職給付に係る負債	188,016	170,699
その他	207,241	273,651
固定負債合計	2,015,774	2,068,983
負債合計	3,970,908	4,101,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	386,873	386,864
利益剰余金	1,949,960	2,037,763
自己株式	△132,063	△132,145
株主資本合計	2,624,294	2,712,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269,282	363,745
繰延ヘッジ損益	△2,370	△2,644
土地再評価差額金	3,002	3,002
為替換算調整勘定	△9,339	△1,162
退職給付に係る調整累計額	63,363	89,340
その他の包括利益累計額合計	323,938	452,280
非支配株主持分	342,782	361,664
純資産合計	3,291,015	3,525,952
負債純資産合計	7,261,923	7,627,772

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	3,332,004	4,164,556
売上原価	2,936,021	3,641,588
売上総利益	395,982	522,968
販売費及び一般管理費	333,823	384,936
営業利益	62,159	138,031
営業外収益		
受取利息	4,386	3,891
受取配当金	12,246	15,574
持分法による投資利益	56,193	93,896
その他	28,217	29,442
営業外収益合計	101,044	142,804
営業外費用		
支払利息	13,724	15,486
その他	40,961	39,865
営業外費用合計	54,685	55,352
経常利益	108,517	225,484
特別利益		
投資有価証券売却益	-	24,572
特別利益合計	-	24,572
特別損失		
設備休止関連損失	10,184	5,969
事業再編損	6,407	6,200
特別損失合計	16,591	12,169
税金等調整前四半期純利益	91,925	237,887
法人税等	22,160	62,501
四半期純利益	69,765	175,385
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,356	19,329
親会社株主に帰属する四半期純利益	59,408	156,056

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	69,765	175,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,958	96,021
繰延ヘッジ損益	12,256	△1,111
為替換算調整勘定	△91,786	9,290
退職給付に係る調整額	21,423	24,869
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,335	5,805
その他の包括利益合計	△3,483	134,876
四半期包括利益	66,282	310,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,279	284,116
非支配株主に係る四半期包括利益	2	26,146

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項なし。